ISSN 1347-9660

二〇二一年七月二五日印刷
二〇二一年七月三〇日発行
(季刊一月四月七月一〇月発行)

歴史と経済

第 252 号

LXIII—4　2021・7

論　説
明治後期～大正初期における府県の同業組合政策
—愛知県の絞産業を事例として—　栗　田　敦 (1)

研究ノート
両大戦間期日本雑貨工業の国際競争への対応
—中国向けマッチ輸出と現地生産の事例—　水野敦洋 (16)

論点をめぐって
国際労働機関 (ILO) の創設　深　澤　敦 (27)

書　評
西牟田祐二著『語られざる GM 社—多国籍企業と戦争の試練—』　柳　澤　治 (37)
Masayuki Tanimoto & R. Bin Wong (eds.)
Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Comparative Perspectives from Japan, China, and Europe　金澤周作 (39)
武藤秀太郎著『大正デモクラットの精神史
—東アジアにおける「知識人」の誕生—』　牧野邦昭 (42)
三谷博著『日本史のなかの「普遍」—比較から考える「明治維新」—』　小林延人 (44)
石月静恵・大阪女性史研究会編著『女性ネットワークの誕生
—全関西婦人連合会の成立と活動—』　飯田直樹 (47)
伊藤正直・佐藤政則・杉山和雄編著『戦後日本の地域金融
—バンカーたちの挑戦—』　永　廣　顕 (49)
牧野邦昭著『新版　戦時下の経済学者—経済学と総力戦—』　大槻忠史 (52)
藤澤利治・工藤章編著『ドイツ経済—EU 経済の基軸—』　加藤浩平 (54)
中川理編『近代日本の空間編成史』　名武なつ紀 (57)
伊藤誠著『マルクスの思想と理論』　土井日出夫 (58)
武田晴人・林采成編『歴史としての高成長—東アジアの経験—』　堀　和生 (61)
ジョエル・モキイア著／長尾伸一監訳，伊藤庄一訳『知識経済の形成
—産業革命から情報化社会まで—』　長谷川貴彦 (63)
松本洋幸著『近代水道の政治史—明治初期から戦後復興期まで—』　星野高徳 (65)
蔡昉著／西川博史訳『中国の経済改革と発展の展望』　佐々木信彰 (68)
山田七絵著『現代中国の農村発展と資源管理
—村による集団所有と経営—』　李　海訓 (70)
犬塚昭治著『「発展の法則」と日本農業』　柘植徳雄 (72)

会　報
2020 年度九州部会研究会報告　(79)
英文抄録　(75)
総目次　(77)

政治経済学・経済史学会

を示している．

第10章「中国の産業政策と企業成長」（張紅詠）は，世界最大規模になった中国鉄鋼業を対象に，産業政策の有効性についてパネル分析した．結果は，国有企業改革，外資導入，生産補助金，減税が生産性向上等に寄与し，政策金融はマイナス効果であったとしている．

終章「日本の経験からみた東アジア高成長」（武田晴人）は，日本の経験を基に，台湾，韓国，中国の産業政策を比較し，高成長のメカニズムや企業と政府間の関係におけるそれぞれの特徴を摘出し比較している．そして，各国に共通する「有用な」政策パッケージは見出し難いとし，内外の経済状況・条件に対応した選択が必要だと結論している．

本書の学術的な価値は幾つもあるが，その主要なものとして次の3つをあげよう．

第1は，日中韓台の国際共同研究を組織して，広範囲な研究の成果を吸収集積していることである．あとがきに述べられているように，本書は武田晴人を中心とした日本経済史研究グループの活動の延長であると共に，新たに中韓台に対象領域を拡大した国際共同研究の成果でもある．2つのプロジェクト，学会パネルと3度の国際ワークショップ等を重ね，それらでは本書執筆者のみならず，各国の一線級研究者が多数参加した．その意味で本書は，当該領域のテーマについて，現時点での最新の成果を代表しているといえよう．

第2は，東アジアの高成長を解明する研究視角を明確にしていることである．これに関して，従来市場メカニズム重視の新古典派アプローチと政府主導の開発政策重視の修正主義派との対立的見解をはじめ，中進資本主義論，比較制度学派，雁行型発展論，キャッチアップ工業化等，多様な捉え方が提起されてきた．本書は，市場経済を前提としたうえで，国家による幅広い経済介入を通じた産業育成と成長促進とを，東アジアの重要な共通点として捉え，さらにその国家政策の在り方に由来する特徴の解明をめざしている．この経済介入政策を，各国別に相互比較が可能なレベルまで資料に基づいて明らかにしている．

第3は，その経済介入政策に対する産業と企業の側の動きを，精緻な事例分析によって明らかにしたことである．高成長期台湾・韓国における国営企業の重要性が示され，政策の失敗事例も数多く紹介した．とりわけ，日本の電子産業，台湾の合成繊維産業，韓国の石油化学産業等の発展について，新資料の発掘によって有益な知見を数多く提供している．

このように，本書は高成長期東アジアの国家の経済介入政策について，総合的に分析することによって，経済史研究に新しい局面を開拓したと高く評価される．実は，本書の基になった研究プロジェクトとほぼ同じ時期に，評者も東アジアの経済発展に対する国際共同研究を主宰し，書名も似た『東アジア高度成長の歴史的起源』（2016年）を，同じ出版社から上梓した．評者は，2つの研究プロジェクトが重なったことに時代の要請を感じるので，この領域の研究の活性化を願って，本書にやや異なる発想から幾つかコメントしたい．

第1に，本書が研究対象を4つの国ではなく，東アジアとして括る意味は何であろうか．前述のように，本書は戦後東アジア諸国が高成長したという共通性に注目し，国民経済の枠組みで政府の経済介入政策を分析したが，それではこの地域共通の認識に結びつかないのではないか．なぜなら，日本と他の3国とでは，初期条件としての資本蓄積の度合や産業の成熟度が初めから大きく違っていたからである．さらに，比較の対象を，高成長のスパンや，資本の源泉，市場の選択，産業構造の変化等に拡げると，相異面が広がり対照的な在り方も顕在化してくる（6頁，14～16頁）．このような国単位での産業政策の比較では，少なくとも日本，台湾，韓国がわずかの時間差で継起的に高成長を遂げていった要因を解明できないのではないか．

第2に，日本は内需主導で，台湾と韓国は外需依存による成長であったとする日本経済史研究とNIES論の通説を，本書は踏襲している（349～360頁）．しかし，台湾・韓国の新興製造業が，国外市場とともに国内市場の拡大を重要な条件としていたことは，高成長初発期でも本格的展開期でも変わりがなかった．3国の国内需要における民間消費と関連産業の拡大は，持続的な高成長を

もたらした要因であり続けた．この外需と内需との並行的な拡大を，この時代の東アジアにおける工業発展の重要な特徴だと捉えるべきではないか．

第3に，産業の発展パターンを国単位でみるだけではなく，東アジアの相互関係の中で把握する視角が必要ではないか．本書は，日本の産業高度化を基礎素材の低廉豊富な供給と機械工業の裾野の広い雇用吸収による「機械工業化」だと把握する一方で，台湾と韓国では軽工業から重工業へ産業構造の高度化が順次進んだとみなしている（357～359頁）．しかし，実際には日本の高成長期の石油化学，鉄鋼，合成繊維，電気電子，機械工業の発展は，台湾・韓国の軽工業と重工業を共に刺激して，その勃興を促した側面がある．戦前日本の繊維産業が後進地域向けに綿布・人絹を輸出したのと異なり，1960・70年代台湾と韓国の繊維製品の輸出は，後進国向けの綿布や合成繊維糸・布でなく，圧倒的に先進国向けの衣服製品であった．台湾と韓国の素材産業や機械産業は，日本・米国等の製品や技術の輸出戦略，両国の主体的な選択との相互関連のなかで発達したのであり，国を超えた産業連関の形成も重要な条件であった．同時代の南・東南アジアや中南米ではみられなかった，東アジアにおけるこのような同時的な産業連関メカニズムの形成にも焦点を当てるべきではなかろうか．

特に個性が強いようにみえる中国の高成長の契機として，1990年代以後の先進国の資本過剰化と経済のグローバル化による条件が大きいと考えるが，それらにコメントするだけの準備がない．評者の関心に引きつけた書評になったことに，編者・執筆者のご寛恕を願いたい．戦後東アジア経済史で新しい領域を開拓した刺激的な本書を，関心をお持ちの方に勧めたい．

〔京都大学学術出版会・2019年・iv＋375頁〕

（堀和生・京都大学名誉教授）

ジョエル・モキイア　著／
長尾伸一　監訳，伊藤庄一　訳

『知識経済の形成
―産業革命から情報化社会まで―』

経済成長をもたらすものは何か，また生産力の発展の基盤にあるものは何か．こうした経済史の基本問題には，いくつかの回答が提出されてきた．ポスト産業社会の今日にあって，「成長戦略」なる経済政策の中軸に据えられるのは，情報や医療などの先端科学分野でイノヴェーションであると言われる．今や富を生み出すのは，ハードの分野ではなくソフトの分野であるという「知識経済」論が台頭しつつある．本書は，この「知識経済」の観点から経済史の通史を試みるもので，原著は2002年刊行．著者ジョエル・モキイアは，1946年オランダの生まれ．1974年からノースウエスタン大学で教鞭を執り，アメリカ経済史学会の会長を歴任して国際的にも知名度の高い経済史家の初の邦訳である．

本書の特徴は，「知識経済」論に立脚して，「産業的啓蒙」を定義して，独自の産業革命解釈を提示したところにある．第1章では，「有用な知識」についての理論を解説，全体のフレームワークを提示する．モキイアによれば，「有用な知識」とはふたつのカテゴリーから構成されるという．ひとつは，命題的知識（Ω型知識）と呼ばれるもので，自然現象の観察や規則性の「発見」をさす．もうひとつは，指図的知識（λ型知識）と呼ばれるもので，実際の行為を指図するテクニックをさし，「発明」がこれに当たる．認識論基盤（Ω型知識）をともなわない発明（λ型知識）は短命であり，知識の有用性とは，個々人がもつ知識よりも，社会が全体としてもつ知識と，社会が実行できる潜在力の方が重要性をもつというのである．

第2章では「産業的啓蒙」概念を詳述，第3章では産業革命の展開を論じ，1800年以降の認識的基礎の拡大が有用な知識を増殖させて，経済的な変化をうむ原動力となっていったことを明らか

にしている．第4章と第5章では，知識の増殖がうみだした影響について，産業革命の期間中に生じた工場制度の興隆，ならびに知識の健康への影響とそれにともなって発生した家庭の変化を例にして論じている．第6章では，有用な知識の政治経済学を検討して，第7章では経済成長の制度と技術革新が果たす役割，制度と技術のあるべき関係についても論じている．以下では，モキイアの基軸概念となる産業的啓蒙，それを基盤とした産業革命論の研究史上の意義，そして最近のグローバル・ヒストリーのなかでのモキイアの議論の位置について中心的に論じる．その他の論点についてはスピンオフ的なものとして，ここでは省略することにする．

まず産業的啓蒙について．モキイアは，産業革命のもたらした一連の発明の原因となるものを科学革命と啓蒙思想に求める．著名な啓蒙思想史研究者のロイ・ポーターによれば，フランス啓蒙は抽象的かつ演繹的であり，そこから大思想家を産み出すことになったのに対して，イングランド啓蒙の特質は，実用的かつ実利的であり，帰納的であり，幅広い裾野をもって地域社会レヴェルで展開した点にあったとされる．産業革命の時代のイングランドでは，科学と技術が相互に密接な関係にあり，そこから発明と改良が産み出されることになった．それは「物質的進歩と経済成長は，自然現象に関する人間の知識の増大とこの知識を生産に利用できる人物が手にできるようにすることを通じてもたらされる」という啓蒙の信念を示している．モキイアは，こうしたイングランド啓蒙の特質をとらえて「産業的啓蒙」という概念を提出したのである．

さらにモキイアは，産業革命期の発明を，過去の技術体系との急激な断絶を意味する「マクロな発明」と，既存の技術体系に対して改良をもたらす「ミクロな発明」の二つの類型に区分している．産業革命の時期を通じて偉大なる技術革新を行ったのは，化学，金属，蒸気，繊維などの領域におけるワットやアークライトのような10人ほどのマクロ発明家であったとされる．また，こうした発明家たちは，知識人と生産者を媒介する啓蒙の社会的ネットワークのなかで活動していた．それらには，ロンドンの王立協会をはじめ，地方レヴェルではバーミンガムの月光協会に代表される「科学哲学協会」，アカデミーやフリーメーソンの支部，コーヒーハウスなどが含まれるという（Joel Mokyr, *The Enlightened Economy : Britain and the Industrial Revolution, 1700-1820*, London : Penguin, 2009.）．

こうした産業革命と啓蒙思想との関係の考察から，モキイアは知識の認識論的基盤についての重要な命題を導き出している．つまり，1800年以前の発明や技術革新は認識論的基盤が欠如しており，継続的で持続的な技術の改良や革新が続くことは稀であった．これに対して，1800年以降の技術革新は認識論的な基盤の拡大が伴っており，種々の改善やミクロな発明が継起することを可能にしたのだという．そして，産業的啓蒙の起源は，科学的な方法，心性，文化が相互に関連した現象として17世紀の科学革命に存在していたというのである．

ここでの科学的な方法とは，正確な計測，制御された実験，再現可能性の重視などを意味しており，科学的心性とは，自然現象のもつ秩序，合理性，予測可能性への信念，すなわち，自然は知性によって理解可能だとする態度にあり，科学的文化とは，応用科学を商業や製造業に奉仕するものとして位置付けることを意味している．

モキイアの産業的啓蒙は，産業革命論の系譜のなかでどのように位置づけられるのであろうか．周知のように，「産業革命」概念については，古典的なトインビーの定義に始まり，楽観論と悲観論，連続説と断絶説などをめぐって論争が繰り返されてきた．1970年代以降は「英国病」を背景とした産業革命否定論（修正派）の議論が優勢を占めてきた．しかし，近年の傾向は，「産業革命」概念の復権を強調している．たとえば，高度有機的経済から鉱物依存経済への劇的変化を「エネルギー革命」とする研究，供給から需要の側面に重心を移して労働者の心性の変化を「勤勉革命」として描く研究などが生まれた．これらは，いずれもが産業革命のもつ劇的な変化や断絶の側面を描こうとしている．技術史の領域から一連の発明や技術革新を再評価するモキイアの研究も，この系

譜に属する．こうした傾向は，産業革命論の「リハビリテーション」と呼ばれており，その再検討は1990年代の終わりまでに一段落することになった．

さらにグローバル・ヒストリーの潮流のなかで，ヨーロッパ以外の地域を扱う歴史家が，産業革命の画期的な意義に注目するようになった．かつてデヴィド・ランデスが『解き放たれたプロメテウス』（*The Unbound Prometheus*, Cambridge, 1969, 石坂昭雄・冨岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史』みすず書房，1980年）で提出したグローバルな規模での富と貧困の分極化という問題に新たな世代が取り組むようになった．ケネス・ポメランツなどの歴史家によれば，アジアは有機的経済のなかで相対的に優位を誇っていたが，イギリスが鉱物資源のエネルギー経済への移行を開始して，ほかの国々がそれに追随するようになったときに，ヨーロッパとアジアとのあいだの力関係の均衡が崩れて，ヨーロッパの優位が確立していったというのである．このグローバル・ヒストリーのなかでのイギリス産業革命は，人類史における分水嶺，いわゆる「大分岐」として位置づけられる．

綿業史の分野からグローバル・ヒストリーにアプローチしているジョルジオ・リエロによれば，こうした「大分岐」をめぐっても対極的な解釈があるという（Giorgio Riello, *Cotton : the Fabric that Made the World*, Cambridge, 2013, pp.8-10）．たとえば，ランデスは長期的な観点からヴェーバー以来の西欧の例外主義的伝統に立って説明するのに対して，ポメランツはイギリスにおいて偶然にも石炭資源と海外植民地の存在していたことを重視して短期間に分岐を生み出した点を強調する．リエロ自身は原料や製品のグローバルな移動と変容から分岐が生じたとするが，モキイアの解釈は例外主義と偶然性の両極の中間に立って「大分岐」が発生したとする「革命説」として位置付けられている．モキイア自身は，知識のトランスナショナルな移転にも解釈の余地を残しており，その点でグローバル・ヒストリーにも開かれた解釈となっている．

本書の原題は，「アテナの贈り物 The Gifts of Athena」とされている．題名からは，古典古代以来のヨーロッパ的伝統の上に近代の産業文明が構築されたとするヨーロッパ例外主義の解釈に立脚しているかのような印象を受ける．しかし，ここでの「アテナ」は，ギリシアの女神で「知恵の女神」を意味しているに過ぎず，「知識経済」のメタファーである．産業革命のアイデアが近世の交易からもたらされたとする，グローバル・ヒストリーの理解との矛盾するものではない．現代の知識経済の歴史的起源を探究しようとする本書が辿りついたのは，フーコーのエピステーメ論とも共鳴するところがある，ヨーロッパの科学革命と啓蒙思想の時代における認識論的断絶の重要性だったのである．いずれにしても，現在の経済史研究で独自の位置を占めるモキイアの書物が翻訳された意義は大きく，本書を通じてさまざまな議論が活性化することを期待したい．

〔名古屋大学出版会・2019年・viii＋400頁〕

（長谷川貴彦・北海道大学）

松本洋幸　著

『近代水道の政治史
—明治初期から戦後復興期まで—』

本書は，明治初期から戦後復興期の日本において，近代水道が整備された過程を分析することにより，水道整備の際に，国，府県，市町村，民間業者などがどのように関与したのかを明らかにしている．

序章においては，近代水道の整備過程に関する先行研究をまとめた上で，本書の分析視角を提示している．これまでの研究に関しては，全国的視野に立った通史はあまり見られず，自治体ごとの水道史が膨大に存在していた．こうした研究史上の偏りは，水道事業のあり方とも深く関わっているという．日本において，近代水道の大半は，市町村による公設公営主義に基づいて整備されてきており，国の役割は見えにくく，私営事業の参加も極めて限定的であった．以上の研究史上の問題を踏まえ，本書では，市町村だけでなく，国，府